



演説用

アジアと経済協力の可能性

クリスティーヌ・ラガルド
国際通貨基金 専務理事

2012年11月14日
クアラルンプール

皆様こんばんは。 *Selamat sejahtera!* 本日この場に参加できたことを光栄に思います。まず、このイベントの主催者であるマレーシア経済学会とバンク・ネガラ・マレーシアに御礼申し上げます。また、世界で最も優れた中央銀行総裁の1人であり、最も長期に渡りその職に就かれている**ゼティ総裁**、及びマレーシア経済学会のプレジデントである**タン・スリ・ダト・モハメド・シェリフ氏**にも感謝いたします。

アジアに再び戻ってくることができ嬉しく思っています。東京でのIMFの年次総会のためにアジアを訪れたのはつい先月のことです。私がアジアに戻ってくる理由はただ一つ、世界経済、そしてIMFにおけるアジアのリーダーシップの重要性がますます高まっているからに他なりません。

アジアのこれまでの歩みを振り返ってみましょう。新興アジアが世界のGDPに占める割合は、これまで30年間で10%から30%へと大きく上昇するとともに、生活水準は6倍向上し驚くべきことに5億もの人々が貧困から脱出しました。最近10年間だけで、新興アジアは年に7.5%以上の成長を遂げています。

最近では、世界金融危機という暗い日々が続く中、アジアは、世界成長の3分の2を占めるなど炎を燃やし続けてきました。成長の勢いとダイナミズムがアジアにあるのは明らかであり、未来がここアジアから始まるのは明確です。

マレーシアはこの点において大きな役割を果たしています。長く豊かな歴史を誇るマレーシアは、様々な文化と繁栄が共存する素晴らしい貿易国です。「ディーパバリ」と「イスラム暦新年」という異なる伝統の二つの重要な祭日の間に訪問する機会に恵まれ、私はこの事実を体験することができました。今日、マレーシアは、未来をしっかりと見据えた、アジアで最もダイナミックな革新の中心地の一つなのです。

この未来像を念頭におきつつ、本日は以下3点についてお話したいと思います。

1. 先進国・地域の政策課題と、アジアへの影響
2. アジア域内での経済協力の更なる強化がもたらす価値と利点
3. 国際的な政策協調のより広い影響

1. 先進国・地域の政策課題と、アジアへの影響

では、世界経済からお話しましょう。世界経済の勢いは引き続き鈍化しています。我々は、世界経済の成長率を2012年は3.3%、翌2013年は3.6%と予測していますが、これは僅か数カ月前の我々の予測を下回っています。

減速そのものがお話の中心ではありません。それまで上手く持ちこたえてきた地域にまで減速が広がっていることが重要なのです。これこそが私が最も懸念するところであり、実際、現在の相互に結びついた世界では、身を隠せるところなど存在しないのです。

ここでもこの事象が現れています。マレーシアは、成長率が4.5%を越えるなど、これまでのところ上手く持ちこたえています。我々は危険領域にあります。今年、新興アジアの成長率は2008年以降で最低の水準にまで落ち込みました。これは中国とインドの国内の鈍化が一部影響してはいますが、西で発生している嵐の強い突風の影響も受けているのです。

つながりは強く、例えば欧州と米国からの需要がそれぞれ新興アジアの純輸出の約3分の1を占めています。アジアのソブリン債市場の外国人による取引が、これまで5年間でほぼ倍増しました。マレーシアでも、国債の約30%を外国人が保有しています。すなわちあらゆる角度から見て、アジアはセンチメントの突然のシフトにさらされているのです。

今後については、成長は回復し、来年アジアは世界成長率の平均を約2パーセントポイント上回る成長を見せるなど、引き続き成長の先導者としての立場を維持するだろうと我々は確信しています。

しかし、この全てを当然と捉えることはできません。米国や欧州など世界の政策当局の行動にかかっています。そしてここでいう「行動」とは具体的な行動を意味します。

この点について、西側諸国や地域はアジアの1990年代の危機の苦い経験から学ぶことができます。この危機の後にアジアは、健全なマクロ経済政策と構造政策を足場に、力強さと頑健性を備えることになりました。アジアは、危機から、かがみこんだり跳ね橋を引き上げたり世界から撤退するといった間違っただけの教訓を引き出すことはありませんでした。実際全く反対でした。

直近の記録を見てみましょう。公的部門・民間部門の財政は適切に管理されています。アジア危機から10年間で、企業の負債資本比率は3分の2減少しました。金融のレバレッジと海外資金への依存も低下しました。対外脆弱性の重要な指標である短期対外債務の外貨準備に対する比率は3分の1以上減少しました。

すなわち、アジアの経済基盤はより安全に、健全に、そしてより頑健になったのです。しかし、一方で世界にビジネスの門戸が開かれています。これは現在厳しい課題に直面している先進国・地域への重要な教訓をはらんでいます。

米国と欧州の重要性を踏まえ、とりわけ行動を起こす責任を負っている両者について少々お話ししたいと思います。

米国の政策当局は、いわゆる「財政の崖」を是が非でも回避しなければなりません。これは差し迫った課題です。減税措置が失効し支出の急激な削減が実際に起こった場合、米国の成長率はゼロあるいはゼロ以下になる可能性があります。こうなった場合、世界の他の国や地域も無関係ではられません。この政策を巡る不確実性を払拭しなければならず、これには全ての人々の協力が不可欠です。

一方、依然として危機に直面しているユーロ圏は、国レベル・地域レベルで、財政、金融そして構造面での政策コミットメントを完遂しなければなりません。やはりここでも、全ての関係者には自らの役割を果たすことが求められます。

欧州も、特に財政と金融の統合を深化させることで、経済協力の強化を推し進めなければなりません。ユーロ圏の最大の課題は、通貨統合を補完する真の意味での銀行同盟の構築です。その第一段階として、監督機能の統一が必要であり、最終的には、汎欧州レベルの預金保証制度や共通のバックネットを備えた銀行の破たん処理メカニズムも必要です。

こういった統合を進めることで、地域全体の安定性が守られます。欧州は、より協調を高めることで自らを助け、そしてこれが、世界経済全体を助けることになるのです。

2. アジア域内の経済協力の強化

それでは本日の第2点目である、アジア域内での経済協力の強化の価値についてお話ししましょう。

欧州と同様に、世界は相互に結びついていることから、この地域でも新たなアプローチが必要となっています。マレーシアの若き作家である陳徳黄氏は「世界が変革にある時、最善な選択をする人と最悪の選択をする人が浮き彫りになる」と述べています。我々は、常に最善の選択をしようではありませんか。

この点について明確にしておきたいことは、私は、欧州やその他の様々な地域で見られるような政治的な統合や通貨同盟についてお話ししているのではありません。正確には、特に貿易と金融という二つの分野での経済協力のより広い可能性についてお話ししているのです。

貿易統合

貿易面での統合において、アジアは大きく前進しました。これまで10年間で、アジアの域内貿易は3倍増となり、アジア新興国間の域内貿易はさらに速いペースで伸びました。

アジアの貿易は、多くの支流が一つとなった大きな川のようなようです。アジア各国が中国に中間財を送り、中国でこれを組み立て最終財として輸出するという流れが一般的です。実際、今日では、中間財がアジアの全輸出に占める割合は70%を越えています。

マレーシアも特に、貴重な電子製品をチェーンの上部に輸出するなど、この流れの一部を形成しています。マレーシアの中国への中間財の輸出は1990年代の中ごろから4倍増となっています。このサプライチェーンに沿った「リレー競争」はマレーシアとアジア地域の大きなプラスとなり、それに伴う共通の見返りもその輪に加わった全ての関係者に確実に行き渡るようになっています。

しかし、この流れは決して固定化されているわけではありません。中国の役割が急速に変化していることはご存知の通りです。同国の経常収支黒字は、既にピークだった対GDP比10%から3%へと減少しています。その主な要因は投資ですが、我々は消費へのシフトが起きると考えています。これが次の大きな段階であり、ASEAN諸国はこの魅力的な巨大市場から利益を得る位置にあると確信しています。

無論、ASEAN 諸国自らも国内消費を支える必要があるでしょう。高所得へのシフトは、力強い中間層があってはじめて成し得ることであり、ここでもやはり、地域レベルの統合をさらに推し進めることが、互恵への新たな道を生み出すなど、効果的だと考えられるのです。

今後については、2015年のASEAN経済共同体の実現が、共同市場の大きな可能性を生むこととなります。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）も、余りにも長期に渡り余りにも保護されていた部門であるサービス市場を重視することで、大きなプラスとなるでしょう。

今後貿易への扉をさらに開放することがアジアのプラスになる。これに疑いの余地はありません。

金融の統合

では、金融の統合について考えてみましょう。この分野は、現在、貿易統合に遅れをとっており進展させるより大きな余地があります。ASEANの国境を越えたポートフォリオ投資の90%以上が、アジア以外の先進国・地域に流れています。経常収支の黒字を抱えるアジアは、自らの貯蓄を自身への投資に十分に回していないというわけです。

確かに、アジア域内でFDIフローを見て取ることができます。例えば、マレーシアはカンボジア、インドネシア、タイそしてベトナムに大幅な直接投資を行っています。

地域レベルで金融統合を一段と推し進めることで、新たに様々な利益を生む可能性もあります。例えばマレーシアのような国々の小規模企業の信用へのアクセスがより容易になることも考えられ、内需拡大が期待できます。また、ボラティリティやマイナスな情勢に対する更なる保険を可能にすることで、経済をより安全なものとする事ができるでしょう。また、貧困層の金融サービスへのアクセスを改善することで、不平等を減らすことができることも重要な利点です。

実際、金融統合は、地域の銀行システムをよりオープンにしその競争力を強化することで容易になります。アジア債券市場育成イニシアティブが描いている、より巨大な地域レベルの債券市場は有益であり、同じようにASEANの株式市場の統合も有効でしょう。

マレーシアが掲げる「経済変革プログラム」により、同国は取り組みを先導していますが、2020年までに活力溢れる高所得国になるために、生産性と成長を押し上げ

るという次の段階に取り掛かる準備ができています。これは、単なる願望ではなく、強い政策意志に基づいています。

この移行を支えるべく、バンク・ネガラ・マレーシアは、高所得国に相応しい世界クラスの金融システムを目指す金融部門の青写真を策定しました。私はこれが実現すると確信しております。

実際、マレーシアは、シャリア適格債券であるイスラム証券（スクーク：Sukuk）の市場の3分の2を占めるスクークの世界的リーダーとなるなど、革新的なファイナンスの長い歴史を有しています。マレーシアは、機会を見つけ捉えました。今後ともそのようであることを期待しています。

アジアの中で国も文化も制度も大きく異なりますが、経済協力の強化はアジアの未来像の大きな部分を占めるのです。

統合の成功に向けて

統合にはコストがつきものであることは認識する必要があります。より金融の統合が進んだ経済は、嵐に一段とさらされています。なかでも、資本フローは大きな利益をもたらしますが、同時に増加と崩壊という負の影響を及ぼすサイクルを伴い国の負担になる可能性もあります。

同時に、金融市場の発展により国や地域は強固な根を張り嵐を上手く克服することができるようになります。これはマレーシアでも理解されているところで、ゼティ総裁は、成熟した金融市場によりダメージを負うことなく、資本フローに対処することができる旨を指摘しています。これはマレーシアを十分に守っているゼティ総裁の優れた経済運営の証左です。

経済運営こそがカギです。フローが銀行システムを経由しているのであれば、住宅ローンの条件を厳しくする、あるいは銀行がより多くの資本を備えるようにするといったマクロプルーデンシャルなツールは理にかなっています。別の環境では、一時的な資本規制も有効かもしれません。マレーシアはこの分野の先駆者であったという点はお伝えすべきでしょう。

一方、金融の統合を最大限に活かすためには、より良い規制が必要となります。例えば、バーゼル III 改革のような世界的な規則があります。また、国境を越える監督といった分野も含めた規制枠組みの改善と協調の強化といった地域レベルの規則もあります。

アジアは西側諸国・地域での過ちや過剰を回避し、金融の統合を適切に行うというユニークな機会に恵まれています。

以上に加え、より統合が進んだ世界では、時として人々が迷いまた人々を忘れ去ることが余りにも容易に起こります。そのような世界では、成長が確実に、全ての人々に利益をもたらす脆弱な人々が守られかつ包摂されることが一段と重要となります。

この点においてアジアは改善の余地があります。ここ 20~30 年で貧困は大幅に改善されましたが、所得格差は拡大しています。1970 年代と 1980 年代に不平等が大きく改善されたマレーシアでも、以降更なる改善は実現していません。

より包摂的な成長を実現するためには、多くの点で対策を講じる必要があります。

- アジアでは比較的 low 水準にある保健や教育への支出を拡大する余地があります。
- 年金や失業保険制度により多くの人々が加入する余地があります。例えば、生産年齢人口のカバー率は OECD 諸国では 60% であるのに対し、アジア新興国では僅か 20% にとどまっています。
- 現在アジアで比較的 low 水準にある貧困層向けの最低賃金を引き上げる余地があります。マレーシアでは最近、最低賃金制度が導入されました。
- 金融市場へのアクセスを改善する余地があります。現在、東アジアの約 60% の人々が、フォーマルな金融市場から締め出されています。

マレーシアはこの重要な課題に真剣に取り組んでおり前進しています。早急にこれを一層推し進める必要があります。

3. 国際的な政策協調

これまで、先進国・地域で採るべき政策措置とそのアジアへの影響について、そして、アジア域内での経済統合の強化についてお話ししてまいりました。では、ここで本日の第 3 のポイントである国際的な政策協調の重要性についてお話ししたいと思います。

マレーシアの独立の父であるトUNK・アブドゥル・ラーマンがかつて言ったように「我々の未来は、様々な人々が共に生き共に働くことができるかにかかって」います。

この点をアジアは非常に良く理解しています。各国が地域レベル、世界レベル、そしてIMFを通し互いに協力し連携しています。

地域レベルでは、マルチ化されたチェンマイ・イニシアティブは、ASEAN諸国の協調の深化へのコミットメントの良い例です。また、ASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス（AMRO）が設立されました。AMROは独自の地域サーベイランスに着手、各国に対し相互調和的に行動するよう穏やかに呼びかけているなど心強い存在です。

世界レベルでは、アジア6カ国が参加するG20など、世界の経済ガバナンスにおいてアジアの発言力は大きくまた高く尊重されています。

また、IMFでのアジアの役割もますます重要になっています。この度のガバナンス改革が完了すると、クォータのシフトが実現し、加盟国のシェアがダイナミックな新興市場国および途上国へ2006年以降9%移行することになり、中国、インド、そして日本が10大出資国に名を連ねることになります。

また、IMFのトップマネジメントを見ると、副専務理事を務める篠原尚之氏と朱民氏はアジア出身であり、アジア太平洋局のアヌープ・シン局長もアジア出身です。

世界がますます複雑化し相互の結びつきも強まるなか、IMFは変化し近代化しなければならぬと理解しており、実際にその過程にあります。我々は確かにアジア危機以降、教訓を学んで来たのです。

加盟国へのより効果的な貢献のために、我々が取り組んでいる改善策を少々紹介いたします。

- 世界経済全体を縦横に走る相互関連性の分析を深めるとともに、経済および政策の波及効果により焦点を置いています。
- 財政調整の期間や資本フローの急増に対処するための政策措置など、いくつかの面でより柔軟になっています。
- 我々は、ソーシャル・セーフティネットの保護と調整に伴う負担の公平な配分を一段と重視します。

世界に広がる我々の加盟国を適切に支援するためには、我々が必要なリソースを有している必要があることは言うまでもありません。今年、加盟国は協力し我々の財源を 4,610 億ドル増強し合計 1 兆ドル以上としました。また、加盟国は連携を通し、IMF のより貧しい加盟国への今後の譲許的融資を十分に確保しました。

何故これが重要なのでしょうか。第一に、これは IMF に対する信認票です。そしてそれ以上に、パートナーシップ、結束、そして他を助けることで自らを助けるという考えに対する信認票なのです。

マレーシアを含めたアジアがこの金融のファイアウォールの構築において優れた指導的役割を果たしたことに深く感謝いたします。

188 カ国が加盟する IMF は、今日の世界における経済協調のための第一級のフォーラムあり、平時において協力し困難な時に互いに助けあう国々のための主要な道です。

連携は我々の生命線だと言うこともできるでしょう。我々は、協力を信じており、加盟国が連携から利益を受けることができるよう支えたいと願っています。

我々は皆様のために存在しているのです。

最後に

最後となりました。マレーシアでは、世界に向け同国が誇る多くの利点を表す「真のアジア、マレーシア」というキャッチフレーズが使われています。これは多くの知恵を体現したもので、マレーシアはアジアの偉大な可能性に貢献しましたその可能性もたらす恩恵をこれまで以上に享受する準備があることを示しています。

マレーシアは、その近隣国と世界をこれまで以上に受け入れ、そしてその運命を完全に受け入れることで、これを成し遂げることができます。

マレーシアの運命はアジア共通の、協力とパートナーシップで 21 世紀の世界経済を強化しリーダーとしての役割を果たすという運命と共にあります。

かつてインドの詩人であるタゴールは、混乱の後の「歴史の新しい一章の幕開け」について語りました。「おそらく夜明けは、日が昇るここ東からやってくるだろう」

これは今日でも当てはまります。だからこそ、私はこうしてアジアに再び戻ってきたのであり、また戻ってくるのです。

ご清聴ありがとうございました。 *terima kasih!*